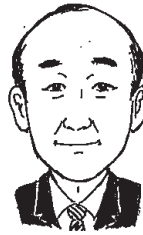


感染症の影響による町の
支援策について

質問 眞島議員



長期にわたる経済の停滞により景気の悪化の影響が出てきており、本町においても商工をはじめ、多業種にわたり経営の悪化が懸念されています。本町ではいち早く独自の経済対策を行ったわけですが、今後、景気回復には長い時間を要すると思います。

そこで、状況を見極めながら町民へ更なる支援の継続をしてはいかかと思えます。

また、本町の基幹産業である農業においても消費の落ち込みにより、一部作目の価格に下落も見られており、農家に対する支援策も含めて町長の考えを伺います。

答弁 澁谷町長

本町では、町民への生活支援、経済対策として「デジタルクーポン券」の発行、

町独自の「子育て応援給付金事業」の実施、町内全世帯を対象に上下水道基本料金3ヶ月分の免除、町内小売業者や飲食業など休業要請に応じた事業者への協力金や国の給付金の対象とならない事業者に支援金を給付したところであります。

農家に対する支援については、国の給付金は農業者も対象となることから、大きな影響を受けた場合には制度を有効に活用していただきたいと考えております。

今後も、感染症によりどのような影響が出てくるか状況を確認しながら、町民に対する生活支援と商工業者・農業者に対する経済支援について検討してまいります。



最盛期を迎える花きの収穫の様子

農地売買価格の在り方について

質問 岡崎議員



町の水田については、昭和41年から平成26年までの間に4回の大規模な土地改良事業を行い、区画整理、暗渠排水、客土、用水の改修が行われ、大型圃場でのGPSを用いた近代的な農業が行われようとしております。

しかしながら、第一次土地改良事業以降なら改良もされていない農地が散在するの事実です。

同一の地域であれば、価格差がないのが実情で、土地による作業効率、汎用性、投資金額に見合う売買価格の差があるべきではないかと考えますが、農業委員会会長の考えを伺います。

答弁 川上会長

本町の水田の売買価格は、北海道農業公社が示す標準地価格を指標として、

圃場の条件や近隣圃場の売買実績などを考慮して検討し、あつせん調整会議においてもその点を考慮し、価格差をつけています。

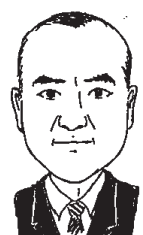
しかしながら、実際の圃場整備にかかる費用と比較すると、それに見合う価格差が付けられていないのも実情です。

わかりやすい基準を作り、その結果を売買価格に反映させることは、公平性、透明性の確保の観点から非常に重要ですが、作業効率だけではなく収量も重要な要素であり、客観的に評価をするためには問題点もあることから、現状においては、調整委員が現地確認を行い、価格の設定を行っているところ です。

本町の農業振興のために、面的集積を基本に、担い手である受け手のことを一番に考え、あつせん調整に取り組んでまいりたいと考えております。

旧車両センター横のごみ集積能力について

質問 前田議員



市街地では、町内会管理で指定場所にごみボックスが設置してありますが、農村地区では、住居が点在しているため、ボックスではなくネットでごみの飛散防止に努めています。

農家地区の多くの住民が生き活き館入り口横のごみボックスを利用しており、ボックスに入りきらないごみは、横に置きネットを被せ飛散防止に努めています。が、カラスやキツネにより、周りに飛散している現状も散見されます。

そこで、旧車両センターのごみボックスを増設するか大型化する必要があるのではないかと考えますが、町長の考えを伺います。

答弁 澁谷町長

本町では、現在87ヶ所にごみボックスを設置しており、収集場所の飛散防止の為に、ごみボックスの設置を推奨し、設置費用に対する助成制度を設けており、市街地区と農家地区の一部で設置されているごみボックスでは、毎週収集を行っております。

農家地区では、冬期間の施設管理が難しいことから、ごみボックス化が進んでおらず、ごみステーションにネットを設置しており、冬期間はごみの回収を行っていないため、ご質問のあった共用のごみボックスで対応しています。

ここ数ヶ月は新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により家庭ゴミの排出量が多くなっています。このごみステーションは町内会が管理していないからなのか利用マナーが守られていない事例も多く、収集されずに残ってしまうごみも多く、堆積量の増大につながっています。利用マナーを周知すると

ともに防犯カメラを設置し、管理・指導の強化に努めており、今後の利用状況を十分見極めながら検討してまいります。



ごみがカラス等に荒らされた状態

長期休校に伴う学力向上対策について

質問 大野議員



新型コロナウイルス感染拡大の影響で小中学校が休校し、学習の遅れが心配されています。

充実した子育て支援事業

を行っている本町ではどのような教育を目指し、児童生徒の学力向上につなげようとしているのか教育長の考えを伺います。

答弁 小林教育長

本町でも3ヶ月間の臨時休校により深刻な課題が浮き彫りとなったことから、学力向上と「学びの保障」に向け、町内校長会議において、次のような効果的な対応策を提示しています。

▽家庭学習との組合せや各教科で指導する内容の重点化を図り、夏休み等における登校日の検討。

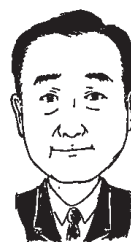
▽児童生徒の負担に十分配慮し、学年により授業時間を増やすなど時間割編成の工夫。

▽ICTを活用した学習が一層求められることから、職員研修を通して個に応じた学習や遠隔授業の在り方についての検討。

▽学校行事（学芸会・修学旅行など）は、意義・必要性などを確認した上で、実施、延期、中止に向けた検討を行う。

オンラインによる学習支援の環境整備を

質問 藤岡議員



新型コロナウイルスとの闘いは長期戦が予想され、今後の感染再拡大に備え、オンラインによる学習支援等の環境を整備し、教育環境の充実を進めるべきではないかと考えますが教育長の考えを伺います。

答弁 小林教育長

ICT環境の整備としては、今定例会において児童生徒一人一台のタブレット端末と校内ネットワーク整備の費用を提案しています。

学校からの遠隔学習の実施については、児童生徒の登下校は公共交通機関を利用した3密となるような環境ではなく、更に教室での授業は十分な距離を確保できるなど感染リスクが低いことから、基本的には分散登校を積極的に実施し、協働的な学び合いの中で授業

をすることが望ましいと考えています。

しかし、校内での感染や、地域での感染状況の悪化により分散登校が実施できない場合も考慮し、遠隔授業の実施も検討した上で、子ども達の健やかな学びを最大限保障できる環境を整備していきたいと考えます。



議会を傍聴してみませんか

第3回町議会定例会は、9月上旬に行われます。

当日の受付で傍聴できますので、お気軽にお越しください。

お問い合わせ

秩父別町議会事務局

TEL 331-2111

(内線25)